

国際都市つくばの新しい国際化施策

一定住外国人児童に対する「職育」プログラム

明石 純一(人文社会系・准教授)
ウラノ エジソン(人文社会系・准教授)
酒井 たか子(人文社会系・教授)
小野 正樹(人文社会系・准教授)

1. 概要

つくば市に居住する外国籍住民、おもに青少年や児童に対する職業教育(以下、職育)支援を実施した。彼(女)らに対して日本語教育やキャリアアッププログラムを提供するとともに、同事業の趣旨と目的を共有するグループ間のネットワーク化を積極的に進め、事業の効果的運営を試みた。2013年度は、大学(教員・学生)、自治体(茨城県、つくば市、常総市)、公立学校、大使館、NPO、企業、支援対象者との連携・協力体制をさらに強化し、「職育」活動を広範囲に展開した。

2. 内容

第一に、日本語・日本社会学習コースを、前年度から継続して実施した(隔週日曜日・本学の教室を利用)。本学の学類生・大学院生がそれぞれの得意分野を活かして外国籍児童に教育支援を行うものである。結果的に、本学学生の異文化理解や国際交流の実践経験にもつながった。第二に、キッズニア東京における就労体験実習の準備を行った。第三に、「筑波大学おもしろふしぎ理科実験・工作隊」(代表:小林正美准教授)とのコラボレーション企画を、外国人児童向けに開催した(写真A)。



写真A: 理科実験・工作隊とのコラボ企画の風景(つくば市にある外国人学校の教室)

この三つの活動は、多くの外国籍児童の「学ぶ動機」と「働く意欲(想像力)」を長期的に高めること

を目的としたものであり、地域の教育関係者から好評を得ている。第四に、本事業が年度末に行っている恒例のワークショップを年度末に開催した(参加者約80名:写真B)。第五に、事業関係者により構成される連絡協議会を定期的に開き、運営状況を点検した。時に専門家を招聘し、事業方針と内容に関する第三者評価を試みた。



写真B: ワークショップの開催風景(筑波大学1D棟)

3. 今後の展望

平成22年度より採択されている本事業・活動への参加者数は、現在に至るまでのべ970名にのぼる。こうした実績を踏まえ、5年目を迎える平成26年度には、今までの活動を継承、そして安定化を図りつつ、事業を発展させていきたい。日本の地域社会における外国籍人口の増加は今後とも不可避であることから、大学発地域実践型の国際社会貢献モデルを示すことを引き続き目指していきたい。

<プログラムを構成する活動>

